

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 山喜株式会社  
 コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮本 恵史  
 (氏名) 小林 淳  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6764-2211  
 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,437	5.1	205	128.9	313	242.6	348	276.3
26年3月期	16,592	2.0	89	—	91	—	92	—

(注) 包括利益 27年3月期 596百万円 (—%) 26年3月期 76百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.66	38.51	5.6	2.0	1.2
26年3月期	12.28	12.25	1.7	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,564	6,994	42.1	482.41
26年3月期	14,598	5,581	38.1	737.34

(参考) 自己資本 27年3月期 6,967百万円 26年3月期 5,559百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,002	△415	1,252	1,687
26年3月期	27	690	225	1,767

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	15	16.3	0.3
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	57	9.8	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		44.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	20.8	170	95.0	100	△24.9	70	△38.1	4.85
通期	19,200	10.1	300	45.9	200	△36.3	130	△62.6	9.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 高山CHOYAソーイング株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご確認ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,950,074 株	26年3月期	8,046,233 株
② 期末自己株式数	27年3月期	506,281 株	26年3月期	511,782 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,558,989 株	26年3月期	7,534,451 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,697	13.6	322	—	300	—	309	484.1
26年3月期	13,821	10.1	△35	—	27	—	52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.12	34.21
26年3月期	7.02	7.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	15,824		7,227		45.6	499.94		
26年3月期	14,521		5,918		40.7	784.99		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,227百万円 26年3月期 5,918百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政金融政策の効果によって円安・株高が継続し、また企業収益の回復による雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。個人消費については高額品やギフトが好調に推移するなど明るい兆しが見えるものの、実質賃金が低下する中で消費税増税の影響が続いていることや食料品等の価格上昇により緩慢な回復にとどまっております。

当社グループの属するアパレル業界の状況は、株高効果やインバウンド需要等によって高額品は好調に売上を伸ばすものの、中低価格品は天候不順による夏物の不振や、輸入価格の上昇に起因する値上げにより販売が奮わず、消費の二極化の様相を呈しています。また中国を中心とするアパレル生産国の人件費上昇や円安の影響により、一部高額品については生産を国内に回帰させる動きも出てきております。

このような環境の下、当社グループにおいては、前年度末の増税前駆け込み需要の反動減や中価格帯商材や一部カジュアル商材の受注が減少するなど、年度前半においてマイナス要因はあったものの、不採算直営店の撤退や不採算商材の休止など増益策を講じ、収益の改善を着実に図りました。これに加えて、年度後半のCHOYA(株)からの一部事業の譲受により、百貨店向けを中心とするドレスシャツ販売が大きく拡大し、第4四半期においてもリクルート需要が前年度よりも3ヶ月後ろ倒しとなったことも加わって消費税増税前の駆け込み需要があった前年同期を上回る売上高を計上しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の売上高は174億37百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2億5百万円（前年同期比128%増）、経常利益は円安ドル高の為替差益の発生等により3億13百万円（前年同期比243%増）となりました。不採算の国内直営店舗資産や海外子会社における固定資産の減損による特別損失を1億33百万円計上したものの、事業譲受に起因する負ののれんの計上等による特別利益2億33百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度の約3.8倍の3億48百万円となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ①国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高156億65百万円（前連結会計年度比3.3%増）、セグメント利益3億44百万円（前連結会計年度は26百万円）となりました。

#### ②製造

製造セグメントにおいては、高山CHOYAソーイング(株)の当社子会社化、円安による海外子会社収益の円貨換算額の増加、前期後半における(株)ジーアンド・ビーの製造セグメントへの異動等の要因により、売上高は46億32百万円（同25.8%増）と増加しましたが、タイ・ラオス海外工場の採算悪化によりセグメント損失1億1百万円（前連結会計年度は71百万円の利益）となりました。

#### ③海外販売

主にカジュアル衣料生産国の中国からアセアン地区への移動により、中国から他国工場への原材料販売が増加したこと等により、売上高は3億25百万円（前連結会計年度比33.2%増）と増加しましたが、シンガポール子会社の採算悪化によりセグメント損失15百万円（前連結会計年度は4百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、アパレルにおいては当期末の消費税増税前の駆け込み需要の次期への影響は限定的であると考えており、引き続き「山喜飛翔プラン2014」に掲げる主要施策、すなわち、国内卸売販売の拡大、ネット販売等直販事業の拡大などの実施により、売上高の拡大を見込みます。

平成28年3月期の連結売上高は192億円、営業利益3億円、経常利益2億円、当期利益1億30百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は165億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億66百万円増加いたしました。これは、CHOYA事業の譲受に伴い、たな卸資産や工場関連固定資産が増加したことなどによるものであります。当連結会計年度末の負債は、95億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加いたしました。この主な要因は、たな卸資産の増加に伴う借入金の増加等であります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上や12月に実施したライツオフリングによる新株予約権の行使等により、69億94百万円（前連結会計年度末比14億12百万円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当期純利益の計上、ライツオフリングによる株式発行などの増加要因があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、16億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は10億2百万円（前連結会計年度は27百万円の収入）となりました。これは当期純利益による収入があった反面、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の支出が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4億15百万円（前連結会計年度は6億90百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は12億52百万円（前連結会計年度比10億26百万円増）となりました。これはライツオフリングによる株式発行、長期借入金の増加等によるものです。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけており、今後とも収益力の拡大により、経営基盤の安定に配慮しつつ、各期業績を勘案して配当を行う方針であります。

当期につきましては、1株あたり4円といたしますが、次期につきましても1株あたり4円の配当を想定いたしております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	39.9	39.7	38.2	38.1	42.1
時価ベースの自己資本比率（％）	7.7	9.5	9.0	10.3	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3,006.6	20.2	187.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	0.02	2.7	0.35	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）平成23年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.e-yamaki.co.jp/yamaki/top3\\_kabusiki.html](http://www.e-yamaki.co.jp/yamaki/top3_kabusiki.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的なグループ経営戦略

2015年度を初年度とする3ヵ年で以下の基本方針のもと、具体的諸施策を実施してまいります。

- ・メーカー機能強化による国内卸売り市場でのシェア維持拡大
- ・オリジナル商品の集約・刷新による競争力強化
- ・WEB販売、コンセ拡充による直販チャンネル強化。
- ・海外におけるOEM受注の強化。

数値目標としては、ROE 5%、有利子負債40億円を掲げ、その達成に向け取り組んでまいります。

### (4) 会社の対応すべき課題

- ① 近年の急激な原材料価格の上昇、円安ドル高、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、適切な売価管理によって、販売利益の確保を図ります。
- ② 上述の原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要があります。  
この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、素材メーカーとの協働により、付加価値素材の提案を強化してまいります。
- ③ 小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。  
この対応策として、POLO, SHIRT HOUSEなど直接販売形態販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、インターネット販売を含む直接販売形態での販売を増やして参ります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大半は国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,388	2,148,214
受取手形及び売掛金	2,840,385	3,377,292
製品	4,466,003	5,120,762
仕掛品	90,144	112,325
原材料	366,092	427,528
その他	518,594	781,259
貸倒引当金	△790	△3,865
流動資産合計	10,584,819	11,963,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,231,320	1,315,647
機械装置及び運搬具（純額）	141,885	162,125
土地	1,758,694	2,105,582
建設仮勘定	—	—
その他（純額）	160,038	171,072
有形固定資産合計	3,291,939	3,754,428
無形固定資産		
借地権	358,145	357,504
リース資産	166,110	129,196
その他	24,424	138,985
無形固定資産合計	548,679	625,687
投資その他の資産		
投資有価証券	105,024	134,191
その他	69,023	87,923
貸倒引当金	△1,463	△923
投資その他の資産合計	172,585	221,191
固定資産合計	4,013,203	4,601,307
資産合計	14,598,023	16,564,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,434,482	2,014,171
短期借入金	2,701,808	2,757,548
1年内返済予定の長期借入金	1,155,924	1,084,169
1年内償還予定の社債	—	32,000
未払法人税等	90,984	54,457
賞与引当金	49,500	34,807
返品調整引当金	133,000	191,000
繰延税金負債	47,347	55,084
その他	520,052	751,792
流動負債合計	7,133,099	6,975,031
固定負債		
長期借入金	1,354,960	1,961,719
社債	—	68,000
繰延税金負債	15,557	67,253
再評価に係る繰延税金負債	182,637	165,008
退職給付に係る負債	125,486	150,887
その他	204,583	182,242
固定負債合計	1,883,225	2,595,111
負債合計	9,016,324	9,570,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	3,355,227
資本剰余金	2,472,823	2,887,054
利益剰余金	△214,228	118,709
自己株式	△79,306	△78,463
株主資本合計	5,120,286	6,282,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,094	48,498
繰延ヘッジ損益	85,502	230,750
土地再評価差額金	159,913	177,541
為替換算調整勘定	104,549	117,519
退職給付に係る調整累計額	57,104	111,010
その他の包括利益累計額合計	435,164	685,320
新株予約権	3,711	6,203
少数株主持分	22,536	20,630
純資産合計	5,581,698	6,994,681
負債純資産合計	14,598,023	16,564,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,592,912	17,437,780
売上原価	12,375,165	13,054,073
返品調整引当金繰入額	7,000	58,000
売上総利益	4,210,747	4,325,707
販売費及び一般管理費	4,120,930	4,120,129
営業利益	89,816	205,577
営業外収益		
受取利息	6,333	8,869
仕入割引	17,332	14,892
受取手数料	919	2,308
為替差益	63,213	234,015
その他	18,703	42,674
営業外収益合計	106,501	302,761
営業外費用		
支払利息	78,441	85,894
その他	26,228	108,452
営業外費用合計	104,670	194,346
経常利益	91,648	313,992
特別利益		
負ののれん発生益	—	230,218
固定資産売却益	21,068	3,260
投資有価証券売却益	91	—
特別利益合計	21,160	233,478
特別損失		
減損損失	35,430	134,622
賃貸借契約解約損	18,115	2,121
固定資産除売却損	16,209	390
ゴルフ会員権評価損	550	—
特別損失合計	70,305	137,134
税金等調整前当期純利益	42,503	410,336
法人税、住民税及び事業税	83,389	83,062
法人税等調整額	△140,376	△14,347
法人税等合計	△56,987	68,714
少数株主損益調整前当期純利益	99,490	341,622
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,004	△6,384
当期純利益	92,486	348,006

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	99,490	341,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	20,403
繰延ヘッジ損益	△112,753	145,248
土地再評価差額金	—	17,628
為替換算調整勘定	88,598	17,447
退職給付に係る調整額	—	53,906
その他の包括利益合計	△23,346	254,634
包括利益	76,144	596,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,247	598,162
少数株主に係る包括利益	6,897	△1,905

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,940,997	2,724,168	△811,557	△79,306	4,774,302
当期変動額					
剰余金の配当					
新株の発行					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△251,345	251,345		
当期純利益			92,486		92,486
土地再評価差額金の取崩			253,497		253,497
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△251,345	597,328	-	345,983
当期末残高	2,940,997	2,472,823	△214,228	△79,306	5,120,286

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,287	198,255	413,410	15,950	-	654,903	-	15,638	5,444,845
当期変動額									
剰余金の配当									-
新株の発行									-
資本剰余金から利益剰余金への振替									-
当期純利益									92,486
土地再評価差額金の取崩									253,497
自己株式の取得									-
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	807	△112,753	△253,497	88,598	57,104	△219,739	3,711	6,897	△209,130
当期変動額合計	807	△112,753	△253,497	88,598	57,104	△219,739	3,711	6,897	136,852
当期末残高	28,094	85,502	159,913	104,549	57,104	435,164	3,711	22,536	5,581,698

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,940,997	2,472,823	△214,228	△79,306	5,120,286
当期変動額					
剰余金の配当			△15,068		△15,068
新株の発行	414,230	414,230			828,460
資本剰余金から利益剰余金への振替					
当期純利益			348,006		348,006
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		867	868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	414,230	414,230	332,937	842	1,162,241
当期末残高	3,355,227	2,887,054	118,709	△78,463	6,282,527

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,094	85,502	159,913	104,549	57,104	435,164	3,711	22,536	5,581,698
当期変動額									
剰余金の配当									△15,068
新株の発行									828,460
資本剰余金から利益剰余金への振替									—
当期純利益									348,006
土地再評価差額金の取崩									—
自己株式の取得									△25
自己株式の処分									868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,403	145,248	17,628	12,969	53,906	250,155	2,491	△1,905	250,741
当期変動額合計	20,403	145,248	17,628	12,969	53,906	250,155	2,491	△1,905	1,412,982
当期末残高	48,498	230,750	177,541	117,519	111,010	685,320	6,203	20,630	6,994,681

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,503	410,336
減価償却費	210,324	244,874
減損損失	35,430	134,622
負ののれん発生益	—	△230,218
受取利息及び受取配当金	△8,361	△11,242
支払利息	78,441	85,894
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,859	△2,869
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△342,935	△429,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,268	△473,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,558	△444,137
未収入金の増減額 (△は増加)	45,649	119,410
その他	91,923	△220,127
小計	134,315	△816,424
利息及び配当金の受取額	7,605	12,091
利息の支払額	△81,690	△79,081
法人税等の支払額	△32,490	△118,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,740	△1,002,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	196,000	101,144
有形固定資産の取得による支出	△52,781	△421,342
有形固定資産の売却による収入	563,748	3,785
無形固定資産の取得による支出	△12,078	△3,154
投資有価証券の取得による支出	△1,310	△1,287
投資有価証券の売却による収入	238	—
事業譲受による支出	—	△90,676
その他	△3,058	△3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	690,757	△415,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	325,163	△92,738
長期借入れによる収入	1,150,000	2,838,661
長期借入金の返済による支出	△1,187,792	△2,303,657
社債の発行による収入	—	98,645
配当金の支払額	△30	△15,068
株式の発行による収入	—	788,520
その他	△61,951	△62,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,389	1,252,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,048	85,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	988,936	△79,836
現金及び現金同等物の期首残高	778,323	1,767,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,767,259	1,687,423

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、高山CHOYAソーイング株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの10社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
 

該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 

その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務  
時価法
    - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
主として定率法  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。  
建物 8～50年  
機械装置 2～7年
    - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
    - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
    - ③ 返品調整引当金  
親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## ⑤ その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

## (7) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

## (会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

建物の減価償却の方法について、従来、当社グループは主として定率法によっておりましたが、賃貸用建物(建物附属設備を除く)については、第2四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、第2四半期連結会計期間において、新たに賃貸用不動産を取得したことを契機に、当社グループにおける賃貸用建物の使用状況等を検討したところ、賃貸用建物(建物附属設備を除く)については耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されることが見込まれるとともに、安定的な収益も見込まれることから、均等償却により費用配分を行うほうがその使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更がセグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェアの販売事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,151,766	1,272,558	168,587	16,592,912	—	16,592,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,385	2,408,158	75,757	2,496,302	△2,496,302	—
計	15,164,152	3,680,717	244,345	19,089,215	△2,496,302	16,592,912
セグメント利益 (△は損失)	26,610	71,717	△4,905	93,421	△3,604	89,816
セグメント資産	12,460,979	2,498,352	189,659	15,148,991	△550,967	14,598,023
セグメント負債	8,630,942	3,001,541	164,286	11,796,770	△2,780,445	9,016,324
その他の項目						
減価償却費	133,777	76,878	954	211,610	△1,286	210,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,691	25,409	45	330,146	—	330,146

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,630,454	1,633,347	173,979	17,437,780	—	17,437,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,045	2,998,670	151,436	3,185,152	△3,185,152	—
計	15,665,499	4,632,018	325,415	20,622,933	△3,185,152	17,437,780
セグメント利益 (△は損失)	344,694	△101,018	△15,139	228,536	△22,958	205,577
セグメント資産	14,232,599	3,066,839	225,577	17,525,016	△960,192	16,564,824
セグメント負債	8,624,790	3,675,762	215,451	12,516,004	△2,945,862	9,570,142
その他の項目						
減価償却費	158,997	85,521	1,533	246,052	△1,177	244,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	648,034	174,652	2,487	825,173	—	825,173

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,089,215	20,622,933
セグメント間取引消去	△2,496,302	△3,185,152
連結財務諸表の売上高	16,592,912	17,437,780

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,421	228,536
セグメント間取引消去	△3,604	△22,958
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	89,816	205,577

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,148,991	17,525,016
全社資産（注）	1,736,873	1,311,194
セグメント間取引消去	△2,287,841	△2,271,386
連結財務諸表の資産合計	14,598,023	16,564,824

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,796,770	12,516,004
セグメント間取引消去	△2,780,445	△2,945,862
連結財務諸表の負債合計	9,016,324	9,570,142

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	211,610	246,052	△1,286	△1,177	210,324	244,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	330,146	825,173	—	—	330,146	825,173

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
2,694,889	597,049	3,291,939

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,209,844	544,584	3,754,428

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

国内販売セグメントの、直営店舗資産において減損損失35,430千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

国内販売セグメントの、直営店舗資産において減損損失17,276千円を計上しております。

製造セグメントの、工場資産において減損損失117,346千円を計上しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

製造セグメントにおいて、CHOYA株式会社からの事業譲受に伴い、高山CHOYAソーイング株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益230,218千円を計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	737.34円	1株当たり純資産額	482.21円
1株当たり当期純利益金額	12.28円	1株当たり当期純利益金額	40.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.51円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,581,698	6,994,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,247	26,834
(うち新株予約権)	3,711	6,203
(うち少数株主持分)	22,536	20,630
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,555,450	6,967,847
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	511	506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,534	14,443

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	92,486	348,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	92,486	348,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,534	8,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.25	38.51
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(17)	(477)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。